

第4次大町市地域福祉活動計画  
おおまちハートフルプラン

令和4年度～令和8年度



社会福祉法人  
大町市社会福祉協議会

## はじめに



### 「繋がり大切さ」

社会福祉法人 大田市社会福祉協議会  
会 長 中村 勝彦

少子高齢化や核家族化の進行、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加、地域とのつながりの希薄化など、社会を取り巻く環境の変化に伴い、住民が抱える福祉課題は多様化、複雑化しています。

さらには、新型コロナウイルス感染症により、人と人との距離を取り、接触の機会を減らすことが求められる中、地域福祉・ボランティア活動は制限を余儀なくされています。

このような社会情勢の変化に対応していく中で、日常的にも誰かと繋がっていること、誰かを支えたり支えられたりしていることの大切さに改めて気づかされるとともに、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けることのできる地域づくりを目指していく必要があります。

大田市社会福祉協議会では、平成 29 年度より 5 年間、地域福祉活動計画（第 3 次）に基づき、地域福祉の推進に向けて活動を展開してまいりました。現計画の最終年度を迎えるにあたり、今後 5 年間の地域福祉の方向性を見据え、住民、ボランティア、NPO、企業、団体、行政、地区社会福祉協議会など、地域を構成する全ての人や組織が、それぞれの役割を果たしながら協働して生活課題の解決に取り組むための指針を示すものとして地域福祉活動計画（第 4 次）を作成いたしました。

社会・経済状況の変化や多様化、複雑化する福祉課題に対応すべく、住民一人ひとりが地域にある生活課題を「自分事」として据え、地域の関係者とともに考え行動し地域福祉の充実と推進を図るものでありますので、皆様のいっそうのご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただきました地域福祉活動計画策定委員会委員の皆様をはじめ、住民アンケートにご協力をいただいた多くの市民の皆様に、心から御礼を申し上げます。

令和 4 年 3 月

# 目 次

## 第1章 計画の概要

- 1 計画のねらい . . . . . 1 ページ
- 2 地域福祉とは何でしょう . . . . . 1 ページ
- 3 計画の位置付けと期間 . . . . . 2 ページ

## 第2章 地域の福祉課題

- 1 地域社会を取り巻く状況 . . . . . 3 ページ
- 2 住民意識調査の結果から . . . . . 4 ページ

## 第3章 計画の基本的な考え方

- 1 基本理念 . . . . . 5 ページ
- 2 基本目標 . . . . . 5 ページ

## 第4章 基本計画

- I. お互いさまのまちづくりの推進 . . . . . 6 ページ
- II. 安心して暮らせるまちづくりの推進 . . . . . 7 ページ
- III. 受け継がれるまちづくりの推進 . . . . . 9 ページ

## 第5章 実施計画

- 施策の体系 . . . . . 11 ページ

### **基本目標Ⅰ** お互いさまのまちづくりの推進

- 基本計画① 地域の支え合い活動の輪を広げる . . . . . 13 ページ
- 基本計画② ボランティア活動を推進する . . . . . 13 ページ

### **基本目標Ⅱ** 安心して暮らせるまちづくりの推進

- 基本計画③ 生活支援活動を推進する . . . . . 14 ページ
- 基本計画④ 高齢者福祉活動を推進する . . . . . 15 ページ
- 基本計画⑤ 障がい者福祉活動を推進する . . . . . 16 ページ
- 基本計画⑥ 子育て支援活動を推進する . . . . . 17 ページ
- 基本計画⑦ 経済的支援事業を推進する . . . . . 18 ページ

### **基本目標Ⅲ** 受け継がれるまちづくりの推進

- 基本計画⑧ 福祉の意識を啓発する . . . . . 19 ページ
- 基本計画⑨ 地域の担い手を育成する . . . . . 20 ページ
- 基本計画⑩ 地域福祉の推進基盤を強化する . . . . . 20 ページ

## 資 料

- 1. 策定委員会設置要綱 . . . . . 22 ページ
- 2. 策定委員・作業チーム名簿 . . . . . 23 ページ
- 3. 用語の解説・相談機関紹介 . . . . . 24 ページ

# 第1章 計画の概要

## 1 計画のねらい

少子高齢化、人口減少社会が到来している中、様々な世代の単身世帯が増加し、人口の流出や経済・雇用環境の厳しさと相まって、家庭の福祉機能が減退し、住民同士のつながりも薄れつつあります。

このため、介護や子育ての不安、社会的孤立や経済的困窮、虐待や詐欺等の権利侵害、地域活動の衰退など、地域における日常的な生活課題が複雑・多様化しています。

また、昨今自然災害が多発しており、これら日常的な生活課題は災害時に特に浮彫となることから、平時からの備えが重要となっています。

これらの生活課題に対し、住民組織やボランティア・NPO 等による多様な取り組みに加え、公的な部分では、生活支援体制整備をはじめ、重層的支援体制整備など新たな体制整備事業が始まっています。

地域福祉活動計画は、住民一人一人が地域の担い手であることを自覚し、生活課題をお互いに助け合って解決し、幸せな日常生活を営んでいける地域社会の実現をめざしています。

この計画は、全ての住民・企業・団体が主体となり、地域に潜在する生活課題を把握・共有し、解決に向けて努力していくための指針として策定します。

## 2 地域福祉とは何でしょう

私たちが住む地域には、お年寄りや障がいのある人、子育てや家計に悩みのある人など、何らかの生活課題を抱え、手助けや支援を必要としている人たちがいます。

“地域福祉”とは、これらの生活課題に対し、その地域の住民や福祉関係者、企業・団体・行政などが協力して取り組む活動やその仕組みのことです。

この“地域福祉”を推進し、誰もが「このまちに住んで良かった」と思えるまちづくりのために、まずは住民一人一人が地域にある生活課題を“自分事”として捉え、地域の関係者と共に考え、行動することが出発点となります。

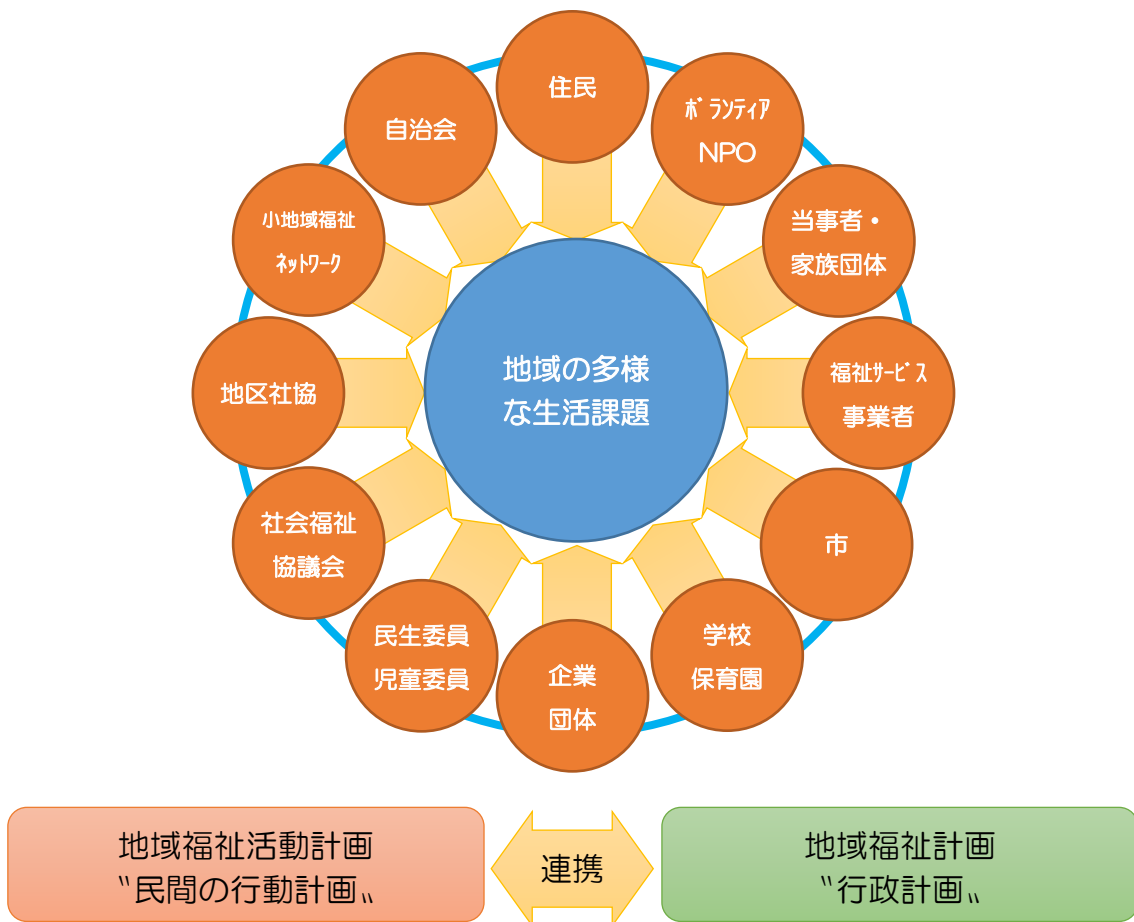
### 3 計画の位置付けと期間

#### (1) 計画の位置づけ

「地域福祉活動計画」は、大町市社会福祉協議会の呼びかけにより、住民や福祉関係者等が相互に協力して策定する“民間の行動計画”です。

また、大町市では社会福祉法に基づき、住民や福祉関係者等の意見を市政に反映するための“行政計画”として、「地域福祉計画」を策定しています。

この2つの計画は、大町市の地域福祉を推進する両輪として相互に連携し、住民、ボランティア、NPO、企業、団体、行政、社会福祉協議会など、地域を構成する全ての人や組織が、それぞれの役割を果たしながら協働して生活課題の解決に取り組むための指針を示すものです。



#### (2) 計画の期間（令和4年度～8年度）

計画の期間は、令和4年度から8年度までの5カ年とし、その間の達成状況を随時把握しながら、必要に応じて見直しを行うものとします。

## 第2章 地域の福祉課題

### 1 地域社会を取り巻く状況

#### (1) 人口構造の変化

大町市の人口は、平成 18 年の旧八坂村・美麻村との合併により一時増加しましたが、その後減少しています。人口構造は、15 歳未満の年少人口が減少し、65 歳以上の老年人口が増加しており、少子高齢化が進行しています。

また、一世帯あたりの人員が減少していることから、核家族・単身化も進行しています。

表 1 人口・世帯の推移（各年 10 月 1 日現在、総務省統計局「国勢調査結果」より）

年度		H17	H22	H27	R2
人口（人）		29,798	29,801	28,041	26,029
内年少人口 （15 歳未満）	（人）	4,095	3,720	3,030	2,468
	（％）	13.7	12.5	10.9	9.5
内老年人口 （65 歳以上）	（人）	7,820	9,120	9,766	10,128
	（％）	26.2	30.7	35.3	38.9
一般世帯数（世帯）		10,425	11,030	10,798	10,739
平均世帯員数（人）		2.9	2.7	2.6	2.4

#### (2) 経済・雇用環境の変化

令和 2 年に発生した新型コロナウイルス感染症では、まん延を防ぐ取り組みから、様々な活動が自粛停滞し、日本経済にも大きな影響を与え現在も継続しています。大町市内においても飲食店を中心に、厳しい経済状況となっており、雇用環境も同様な状況が続いており、近隣市町村への労働力の流出がみられます。

#### (3) 福祉を取り巻く環境

平成 29 年 4 月より全市町村で一斉に始まった介護予防・日常生活支援総合事業では、大町市においても、生活支援体制整備事業として協議体を設置し、生活支援コーディネーターを選任。平成 30 年には、市内を 6 つに分けた地域において 2 層協議体を設置し、各地域に生活支援コーディネーターが配置された。また、令和元年には、重層的支援体制整備事業モデル事業が始まり、その取り組みが全国化されてきています。

## 2 住民意識調査の結果から

計画の策定にあたり、住民が感じている地域福祉活動の現状と課題を把握するため、住民意識調査を実施しました。

調査の結果、以下のような現状と課題が見えてきました。

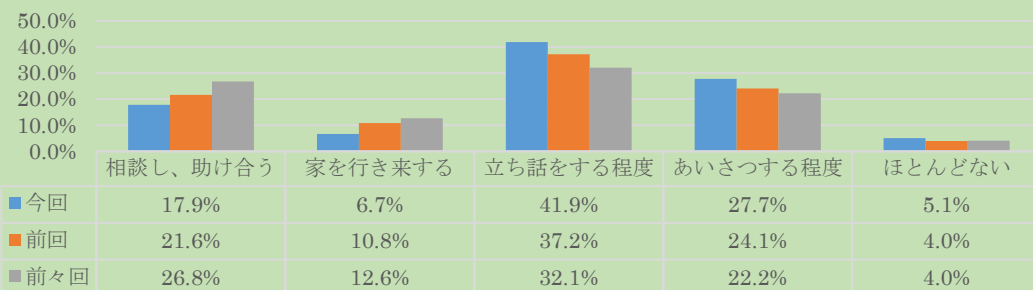
- ◆ 近所とのつながりが徐々に薄くなってきていること
- ◆ 人口流出等による地域活動の担い手不足が深刻化していること
- ◆ 地域福祉への関心が低下してきていること
- ◆ 地域福祉の充実には、様々な課題を知る取り組みが必要なこと
- ◆ 定期的な見守り支援の必要性を感じている方が一定数いること
- ◆ 災害時には、隣近所や地域の団体を頼りにしていること

これらの結果から、「困りごとや災害が生じる前の備えとして、日頃から地域の絆を強め、地域課題についてお互いの情報共有と支援がしやすい環境づくりや、地域活動の担い手を育成する活動が求められている」といえることが言えます。

表2 「大町市の地域福祉に関する住民意識調査」概要

項 目	今回	前回	前々回
実施期間	令和3年 11月5日～11月20日	平成28年 8月5日～8月21日	平成23年 9月16日～9月30日
設問数	20問	20問	20問
回収数(率)	375(37.5%)	398(39.8%)	396(39.6%)
調査方法	郵送による調査票の配布・回収		
調査対象	16歳以上の市民1,000人(男女各500人、地区・年代別無作為抽出)		

### — あなたは、近所の人とどの程度のお付き合いをしていますか？ —



「立ち話をする程度」と「あいさつする程度」が6割を超え、前回・前々回との比較では、「相談し、助け合う」と「家を行き来する」が徐々に減少しており、近所とのつながりが薄くなりつつあると言えます。



## 第3章 計画の基本的な考え方

### 1 基本理念

#### 誰もが安心して暮らし続けることができる地域づくり

地域住民が力を合わせ、自らの創意・工夫と行政や関係機関との協働により、生活課題に取り組み、住む人みんなが元気で笑顔にあふれた住みよい地域社会の実現をめざします。

「誰もが」…子どもからお年寄りまで、性別や障がいの有無に関わらず、全ての住民が  
「安心して」…困りごとがあっても、お互いに助け合って問題を解決し  
「暮らし続けることができる」…希望をもって幸せに日々の生活を営んでいける  
「地域づくり」…人間関係と環境づくり

### 2 基本目標

基本理念を具現化するため、次の3つの基本目標を掲げます。

#### I. お互いさまのまちづくり ー住民主体の取り組みー

住民同士のつながりを強め、住民組織やボランティア等による支え合い活動の活性化と相互連携を推進し、「お互いさまのまちづくり」をめざします。

#### II. 安心して暮らせるまちづくり ーサービス事業者主体の取り組みー

誰もが地域社会の一員として尊厳のある生活を継続できるよう、個々の状況に応じた支援活動を推進し、「安心して暮らせるまちづくり」をめざします。

#### III. 受け継がれるまちづくり ー社会福祉協議会主体の取り組みー

住民一人一人の福祉への関心を高め、地域の担い手として育成していく活動を推進し、地域福祉の取り組みが「受け継がれるまちづくり」をめざします。



## 第4章 基本計画

基本目標を踏まえて、事業推進のための基本計画を以下に示します。

### I. お互いさまのまちづくりの推進 ー住民主体の取り組みー

住民同士のつながりを強め、住民組織やボランティア等による支え合い活動の活性化と相互連携を推進し、「お互いさまのまちづくり」をめざします。

#### 基本計画① 地域の支え合い活動の輪を広げる

地域に潜在する多様な生活課題を把握するためには、まずお互いに顔の見える関係づくりが必要です。そして既存の制度だけでは対応できない生活課題への対応として、住民同士の支え合い活動が期待されています。

住民同士の支え合い活動の輪を広げるため、以下の取り組みを展開します。

##### （施策の方向）

- ≫ 地域における生活課題の把握と情報共有
- ≫ 地域における住民同士の支え合い活動の推進
- ≫ 地域における住民同士の連携強化

#### 基本計画② ボランティア活動を推進する

ボランティア活動は、市民が自発的に、他の人や社会のためにさまざまな人や団体と連携協力しながら行う営利を目的としない活動です。

ボランティア活動を広げるためには、より多くの市民が気軽に参加し、活動しやすい環境づくりや、ボランティア同士の連携を支援し、活動を充実させていく取り組みが必要です。

ボランティア活動を推進するため、以下の取り組みを展開します。

##### （施策の方向）

- ≫ ボランティア活動の普及と強化

## Ⅱ. 安心して暮らせるまちづくりの推進

### ーサービス事業者主体の取り組みー

誰もが地域社会の一員として尊厳のある生活を継続できるよう、個々の状況に応じた支援活動を推進し、「安心して暮らせるまちづくり」をめざします。

#### 基本計画③ 生活支援活動を推進する

「一人では解決できない日常生活の悩みごと」、「身体状況や居住環境による移動困難」、「認知症や障がいによる判断能力の低下」、その他多様な生活課題を抱える人の生活課題に対応するため、以下の取り組みを展開します。

##### （施策の方向）

- ≫ 日常生活における心配ごと相談窓口の設置
- ≫ 移動に不便を感じている人への支援
- ≫ 意思決定に支援が必要な人への権利擁護
- ≫ 身寄りがない等その他の生活課題を抱える人への支援

#### 基本計画④ 高齢者福祉活動を推進する

高齢になっても健康で暮らし続けるためには、一人一人が自らの心身状態をよく知り、健康の維持に努められるような取り組みが必要です。

一方、介護が必要となった場合には、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる福祉サービスの提供が必要です。

高齢者の地域生活を支援するため、以下の取り組みを展開します。

##### （施策の方向）

- ≫ 高齢者が健康で生きがいをもって暮らせる活動の推進
- ≫ 介護が必要となった高齢者への在宅介護サービスの提供

## 基本計画⑤ 障がい者福祉活動を推進する

誰もが個々の能力を生かし、地域で生き生きと豊かな日常生活を送るためには、生活に必要な支援の提供とともに、地域社会の理解が重要です。

障がい者の地域生活を支援するため、以下の取り組みを展開します。

### （施策の方向）

- ≫ 障がいについての理解とコミュニケーションの促進
- ≫ 社会参加に必要な支援体制の構築
- ≫ 就労に必要な支援体制の構築
- ≫ 支援を必要とする障がい者への生活支援サービスの提供

## 基本計画⑥ 子育て支援活動を推進する

安心して子どもを産み育てるためには、妊娠・出産から成長段階に応じた支援の提供とともに、継続的な支援体制が必要です。

子育て支援活動を推進するため、以下の取り組みを展開します。

### （施策の方向）

- ≫ 子育てに関する相談窓口やサービスの連携強化と情報発信
- ≫ 発達障がいの早期発見と継続的な療育支援

## 基本計画⑦ 経済的支援活動を推進する

さまざまな事情で経済的に困っている人が生活意欲を取り戻し、自立生活を送るためには、経済的援助とともに継続的な生活相談や就労支援が必要です。

また、火災や自然災害で被災した人には、当面の生活に必要な援助と復興に向けた支援が求められます。

これらの人への経済的支援活動として、以下の取り組みを展開します。

### （施策の方向）

- ≫ 経済的に困っている人への経済的自立と生活意欲の促進
- ≫ 災害で被災した人への支援

### Ⅲ. 受け継がれるまちづくりの推進

#### —社会福祉協議会主体の取り組み—

住民一人一人の福祉への関心を高め、地域の担い手として育成していく活動を推進し、地域福祉の取り組みが「受け継がれるまちづくり」をめざします。

#### 基本計画⑧ 福祉の意識を啓発する

地域福祉を推進するためには、より多くの人が福祉に関心を持ち、思いやりや支え合いの精神を理解し、行動に移していくことが必要です。

住民一人一人が地域社会の一員として地域づくりやボランティア活動に関心を持ち、積極的に参加できるよう、情報提供と意識啓発を図ります。

##### （施策の方向）

- ≫ 福祉制度やサービスについての情報提供
- ≫ 住民、福祉関係者への地域福祉の意識啓発

#### 基本計画⑨ 地域の担い手を育成する

地域では生活課題の解決に向けて、自治会や小地域福祉ネットワーク、ボランティア等による多様な活動が行われています。

これらの活動を継続、発展させていくため、福祉教育を推進し、担い手となる人材や団体を育成する活動を展開します。

##### （施策の方向）

- ≫ 次世代を担う子どもたちへの福祉教育の推進
- ≫ 地域福祉活動の核となる人材の育成
- ≫ 地域福祉活動を行う団体の育成

## 基本計画⑩ 地域福祉の推進基盤を強化する

社会情勢とともに変化する生活課題に対応するには、その内容の調査・分析に基づく的確な対応と継続的な地域福祉活動に必要な財源確保が必要です。

生活課題を調査・研究し、地域福祉活動の財源確保に努めるとともに、地域福祉推進の中核組織である社会福祉協議会の運営基盤強化を図ります。

### （施策の方向）

- >> 生活課題の調査・研究に基づく先駆的な取り組み
- >> 地域福祉活動の財源確保
- >> 有事に備えた地域福祉ネットワークの強化

## 第5章 実施計画

### 基本理念

誰もが安心して暮らし続けられる地域づくり

### 基本目標

#### I. お互いさまのまちづくり

—住民主体の取り組み—  
住民同士のつながりを強め、住民組織やボランティア等による支え合い活動の活性化と相互連携を推進します。

#### II. 安心して暮らせるまちづくり

—サービス事業者主体の取り組み—  
誰もが地域社会の一員として尊厳のある生活を継続できるよう、個々の状況に応じた支援活動を推進します。

#### III. 受け継がれるまちづくり

—社会福祉協議会主体の取り組み—  
住民一人一人の福祉への関心を高め、地域の担い手として育成していく活動を推進します。

### 基本計画

①地域の支え合い活動の輪を広げる

②ボランティア活動を推進する

③生活支援活動を推進する

④高齢者福祉活動を推進する

⑤障がい者福祉活動を推進する

⑥子育て支援活動を推進する

⑦経済的支援活動を推進する

⑧福祉の意識を啓発する

⑨地域の担い手を育成する

⑩地域福祉推進基盤を強化する

施策の方向	具体的事業名
地域における生活課題の把握と情報共有	1 地域ふれあい交流事業
地域における住民同士の支え合い活動の推進	2 災害時住民支え合い活動事業（新）
地域における住民同士の連携強化	3 地区社協事業
ボランティア活動の普及と強化	4 ボランティアセンター事業
日常生活における心配ごと相談窓口の設置	5 心配ごと相談事業
移動に不便を感じている人への支援	6 移動支援サービス事業（新）
意思決定に支援が必要な人への権利擁護	7 北アルプス成年後見支援センター事業（新）
	8 日常生活自立支援事業
身寄りがいない等その他の生活課題を抱える人への支援	9 金銭管理・財産保全事業（新）
	10 豊かな暮らし応援事業
高齢者が健康で生きがいをもって暮らせる活動の推進	11 介護予防・日常生活支援総合事業
介護が必要となった高齢者への在宅介護サービスの提供	12 介護保険事業
障がいについての理解とコミュニケーションの促進	13 障がい理解促進事業
社会参加に必要な支援体制の構築	14 障がい者余暇活動支援事業
就労に必要な支援体制の構築	15 障がい者就労支援事業
支援を必要とする障がい者への生活支援サービスの提供	16 地域生活支援事業
	17 障害福祉サービス事業
子育てに関する相談窓口やサービスの連携強化と情報発信	18 子育て応援ネットワーク事業
発達障がいの早期発見と継続的な療育支援	19 療育支援事業
経済的に困っている人への経済的自立と生活意欲の促進	20 生活困窮者等自立支援事業（新）
	21 家計改善支援事業（新）
	22 資金貸付事業
	23 重層的支援体制推進事業（新）
災害で被災した人への支援	24 災害見舞金等支給事業
福祉制度やサービスについての情報提供	25 福祉情報発信事業
住民、福祉関係者への地域福祉の意識啓発	26 地域福祉意識啓発事業
次世代を担う子どもたちへの福祉教育の推進	27 福祉教育推進事業
地域福祉活動の核となる人材の育成	28 地域福祉活動担い手育成事業
地域福祉活動を行う団体の育成	29 地域福祉活動団体支援事業
生活課題の調査・研究に基づく先駆的な取り組み	30 生活課題調査・研究事業
地域福祉活動の財源確保	31 赤い羽根共同募金運動推進事業
	32 社協会員組織強化事業
有事に備えた地域福祉ネットワークの強化	33 災害時支援体制整備事業



## 基本目標Ⅰ お互いさまのまちづくりの推進

### 基本計画① 地域の支え合いの輪を広げる

施策の方向 >> 地域における生活課題の把握と情報共有

施策の方向 >> 地域における住民同士の支え合い活動の推進

1. 地域ふれあい交流事業			
目 標	向こう三軒両隣の支え合い	活動範囲	隣組または自治会単位
担い手	地域住民、自治会、小地域福祉ネットワーク等	対 象	地域住民
実施内容	① 集いの場（体操教室、サロン）への参加の声掛け活動 ② 見守りと支え合い活動への参画	財 源	社協会費 市補助金 地域福祉活動費等積立金

2. 災害時住民支え合い事業（新）			
目 標	地域における生活課題の把握と共有	活動範囲	自治会単位
担い手	自治会、自主防災会、その他地域団体	対 象	地域住民
実施内容	① 支え合いマップ作成等を通じた災害時等の地域の課題を把握 ② 把握した課題を共有し、課題解消に向けた活動を検討 ③ 課題解消活動の継続	財 源	社協会費 市補助金 共同募金配分金 地域福祉活動費等積立金

施策の方向 >> 地域における住民同士の連携強化

3. 地区社協事業			
目 標	住民同士のつながり強化と地区社協相互の連携	活動範囲	大田市・地区単位
担い手	地区社協	対 象	地区社協・地域住民
実施内容	① 福祉団体や小地域福祉ネットワークの活動支援 ② 地区社協連絡協議会等による地域の課題や取り組み等に関する情報共有と各地区のニーズに応じた福祉活動の考案	財 源	社協会費 共同募金配分金 地域福祉活動費等積立金

### 基本計画② ボランティア活動を推進する

施策の方向 >> ボランティア活動の普及と強化

4. ボランティアセンター事業			
目 標	ボランティア活動に参加しやすい環境づくり	活動範囲	大町市内
担い手	ボランティア、大町市社協、社会福祉法人、企業	対 象	地域住民
実施内容	① ボランティア活動の相談・コーディネート の推進 ② 関係機関と連携したボランティア相談窓口の充実 ③ 社会福祉法人や企業等が行う地域貢献活動との連携 ④ 地域のニーズに合わせた有償ボランティアの推進	財 源	社協会費 市補助金 ボランティア基金 地域福祉活動費等積立金

## 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりの推進

### 基本計画③ 生活支援活動を推進する

施策の方向 ≫ 日常生活における心配ごとの相談窓口の設置

5. 心配ごと相談事業			
目 標	悩みごと・心配ごとの解決に向けた橋渡し	活動範囲	大北市町村内
担い手	心配ごと相談員、司法書士、大田市社協	対 象	日常生活に悩みのある人
実施内容	① 心配ごと相談員及び司法書士による広域的な心配ごと相談窓口の設置 ② 研修会等による相談員の資質向上	財 源	共同募金配分金 市補助金

施策の方向 ≫ 移動に不便を感じている人への支援

6. 移動支援サービス事業（新）			
目 標	外出の利便向上による社会参加の促進	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協、社会福祉法人、ボランティア等	対 象	移動に不便を感じている方
実施内容	① 福祉車両による移動支援と福祉車両の貸出 ② 社会福祉法人やボランティアによる移動支援の推進	財 源	利用料 市補助金 共同募金配分金

施策の方向 ≫ 意思決定に支援が必要な人への権利擁護

7. 北アルプス成年後見支援センター事業（新）			
目 標	その人らしい生活と権利・財産の保全	活動範囲	大北市町村内
担い手	大町市社協、専門職、後見支援員、市民後見人等	対 象	認知症や知的・精神障がい等で意思決定に支援が必要な人とその家族
実施内容	① 権利擁護の地域連携ネットワークづくり ② 成年後見制度の普及・啓発 ③ 成年後見制度に関する相談窓口の設置 ④ 本人にふさわしい後見人等の受任調整 ⑤ 後見支援員・市民後見人の要請		
		財 源	市町村受託金 法人後見報酬 地域福祉活動費等積立金

8. 日常生活自立支援事業			
目 標	住み慣れた地域での自立した生活の継続	活動範囲	大町市内
担い手	長野県社協、大町市社協、生活支援員	対 象	認知症や知的・精神障がい等で意思決定に支援が必要な人
実施内容	① 福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理、書類等預かりサービスの提供 ② 本人を中心としたあらゆる支援関係者との連携による自立生活の支援 ③ 生活支援員の資質向上と新規養成		
		財 源	県社協受託金 利用料 市補助金 地域福祉活動費等積立金

施策の方向 >> 身寄りがいない等その他の生活課題を抱える人への支援

9. 金銭管理・財産保全事業（新）			
目 標	金銭管理による生活の安定と財産の保全	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協、生活支援員	対 象	判断能力以外の理由で 本人・家族による金銭管理が難しい人
実施内容	① 金銭管理・財産保全サービスの提供 ② 本人を中心としたあらゆる支援関係者との連携による自立生活の支援	財 源	利用料 地域福祉活動費等積立金

10. 豊かな暮らし応援事業			
目 標	日常生活の不安や不便さの軽減	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協ほか	対 象	生活課題を抱える人
実施内容	① 住民意識調査等で把握された生活課題に対応する具体的な取り組みの実施 ② 目的を同じくする団体や関係機関との連携による活動の展開	財 源	実施する取り組みごとに設定

基本計画④ 高齢者福祉活動を推進する

施策の方向 >> 高齢者が健康で生きがいをもって暮らせる活動の推進

11. 介護予防・日常生活支援総合事業			
目 標	要介護の予防や軽減・悪化の防止や生活の質向上	活動範囲	各事業所の提供範囲内
担い手	指定事業者、有償ボランティア、専門職等	対 象	要支援認定者または事業対象者
実施内容	① 北アルプス広域連合が示す方針に基づく利用者の心身状態や生活状況等に応じた多様な介護予防・生活支援サービスの提供 ② 関係行政、保健・医療、親族・地域住民を含むあらゆる社会資源を活用した自立生活支援	財 源	介護報酬 利用料

施策の方向 >> 介護が必要となった高齢者への在宅介護サービスの提供

12. 介護保険事業			
目 標	心身状態の維持・改善と家族の介護負担軽減	活動範囲	各事業所の提供範囲内
担い手	指定事業者	対 象	要支援または要介護認定者とその家族
実施内容	① 利用者の心身状態や生活状況に応じたケアプランに基づく各種介護保険サービスの提供 ② 関係行政、保健・医療、親族・地域住民を含むあらゆる社会資源を活用した自立生活支援 ③ 事業継続のための、感染症や災害への対応力強化	財 源	介護報酬 利用料

## 基本計画⑤ 障がい者福祉活動を推進する

### 施策の方向 >> 障がいについての理解とコミュニケーションの促進

13. 障がい理解促進事業			
目 標	障がいによる差別のない地域社会	活動範囲	大町市内
担い手	スクラム・ネット、指定事業者、地区社協等	対 象	全ての住民、学校、企業
実施内容	① ノーマライゼーションの考え方の普及活動として各種講座・勉強会等を開催 ② 障がいのある方々の、地域社会との関わりを推進	財 源	市補助金 共同募金配分金 大北市町村受託金

### 施策の方向 >> 社会参加に必要な支援体制の構築

14. 障がい者余暇活動支援事業			
目 標	参加によるネットワークづくり	活動範囲	大町市内
担い手	指定事業者、福祉団体、ボランティア、スクラム・ネット等	対 象	障がいのある方とその家族等
実施内容	① 安心して参加できる旅行や交流会の開催 ② イベント情報の提供	財 源	参加費 共同募金配分金

### 施策の方向 >> 就労に必要な支援体制の構築

15. 障がい者就労支援事業			
目 標	経済的に自立しやすい環境づくり	活動範囲	大北市町村内
担い手	スクラム・ネット、まいさぼ大町	対 象	障がいのある方、企業
実施内容	① 個々の障がいの受容に要する意思決定支援のための支援員スキルアップ ② 就労に向け生活上の支援実施と職業訓練機会の提供及び就労後の職場定着支援の実施 ③ 関係機関との連携による障がい者雇用制度等の普及・啓発による理解促進と環境整備	財 源	県受託金 大北市町村受託金

### 施策の方向 >> 支援を必要とする障がい者への生活支援サービスの提供

16. 地域生活支援事業			
目 標	住み慣れた地域での生きがいのある生活の継続	活動範囲	大北市町村内
担い手	指定事業者、スクラム・ネット	対 象	障がいのある方とその家族
実施内容	① 個々の心身状態や生活状況等に応じた相談支援及び地域生活支援サービスの提供 ② 家族支援を含めた多職種連携システムの構築の推進 ③ 地域生活支援拠点整備として、生活を地域全体で支えるサービス体制の促進	財 源	自立支援給付費 利用料 大北市町村受託金

17. 障害福祉サービス事業			
目 標	自立と社会参加によるその人らしい生活の継続	活動範囲	各事業所の提供範囲内
担い手	指定事業者	対 象	障害福祉サービス受給者証の交付を受けた人
実施内容	① 個々の心身状態や生活状況等に応じた特色のある障害福祉サービスの提供 ② 社会資源の活用による地域生活を支える基盤整備の促進（地域との共生）	財 源	自立支援給付費 利用料

## 基本計画⑥ 子育て支援活動を推進する

施策の方向 ≫ 子育てに関する相談窓口やサービスの連携強化と情報発信

18. 子育て応援ネットワーク事業			
目 標	子どもの居場所づくり	活動範囲	大町市内
担い手	子育て支援団体、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体、市民団体等	対 象	18 歳未満の子ども及び保護者等
実施内容	① 子育て支援団体や関係機関の連携 ② 子育て支援に関する情報発信	財 源	社協会費 共同募金配分金

施策の方向 ≫ 発達障がいへの早期発見と継続的な療育支援

19. 療育支援事業			
目 標	個々の状況に応じた心身の発達	活動範囲	大北圏域内
担い手	スクラム・ネット、療育支援専門員	対 象	発達の気になるお子さん及び保護者等
実施内容	① 相談窓口の設置及び幼稚園・保育園・学校等への巡回相談による発達障がいへの早期発見と療育専門員による保護者等への助言等の実施 ② 各年代や障がい分野の支援者との連携による継続的な支援の実施 ③ 発達障がいに関する情報発信	財 源	県受託金 市町村受託金



## 基本計画⑦ 経済的支援活動を推進する

施策の方向 >> 経済的に困っている人への経済的自立と生活意欲の促進

20. 生活困窮者等自立支援事業			
目 標	経済的自立による生活の安定	活動範囲	大北市町村内
担い手	まいさぼ大町	対 象	経済的に困っている人
実施内容	① 生活困窮者の自立に向けた相談窓口業務 ② 多様で複雑的な課題に、多職種で連携し、自立に向けた就労や生活支援	財 源	県受託金 市受託金

21. 家計改善支援事業（新）			
目 標	自身の家計管理による経済的安定	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協、まいさぼ大町、民生児童委員	対 象	家計に問題を抱えている人
実施内容	① 本人との共同作業による家計状況の見える化と再生プランの作成 ② 状況に応じた資金貸付や金銭管理・財産保全事業、その他各種制度のあっせん	財 源	市受託金

22. 資金貸付事業			
目 標	経済的自立に向けた生活意欲の促進	活動範囲	大町市内
担い手	長野県社協、大町市社協、民生児童委員	対 象	経済的に困っている人
実施内容	① 個々の状況に応じた各種資金貸付相談・審査窓口の設置 ② まいさぼ大町、民生児童委員等との連携による貸付後の生活相談・指導の実施	財 源	県社協受託金 貸付償還金・利息 地域福祉活動費等積立金

23. 重層的支援体制推進事業（新）			
目 標	あらゆる福祉課題に対応するネットワークづくり	活動範囲	大町市内
担い手	福祉関係機関	対 象	すべての住民
実施内容	① 行政が実施する重層的支援体制整備への協力 ② 複合的な課題に対応するため、多様な関係者が参画できる場づくり(重層的支援会議ほか)	財 源	市受託金 市補助金

施策の方向 >> 災害で被災した人への支援

24. 災害見舞金等支給事業			
目 標	被災者等の一時的な生活確保	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協、長野県共同募金会	対 象	被災者またはその遺族
実施内容	① 火災及び自然災害の被災状況に応じた寝具の支給 ② 被災状況に応じた見舞金の支給 ③ 行政や自治会等との連携による迅速な対応	財 源	社協会費 共同募金配分金

## 基本目標Ⅲ 受け継がれるまちづくり

### 基本計画⑧ 福祉の意識を啓発する

施策の方向 ≫ 福祉制度やサービスについての情報提供

25. 福祉情報発信事業			
目 標	わかりやすい福祉情報の提供	活動範囲	大町市内
担い手	社会福祉法人、NPO、ボランティア団体 市民団体等	対 象	住民、団体、企業
実施 内容	① SNS やホームページ等の活用により多世代 に地域福祉活動の情報発信 ② 地域ニーズに合わせた住民参加型の広報作成	財 源	社協会費 共同募金配分金

施策の方向 ≫ 住民、福祉関係者への地域福祉の意識啓発

26. 地域福祉意識啓発事業			
目 標	住民主体の新しい支え合いの仕組みづくり	活動範囲	大町市内
担い手	地域住民、社会福祉法人、NPO	対 象	住民、自治会、企業
実施 内容	① 地域福祉計画及び地域福祉活動計画の理念、 目標、取り組みの普及 ② 生活支援体制整備事業への参画	財 源	社協会費

### 基本計画⑨ 地域の担い手を育成する

施策の方向 ≫ 次世代を担う子どもたちへの福祉教育の推進

27. 福祉教育推進事業			
目 標	福祉体験を通じた支え合いのある地域づくり	活動範囲	大町市内
担い手	学校、ボランティア、社会福祉法人、NPO	対 象	住民、団体、企業
実施 内容	① ボランティアとの協働による小・中・高校生 を対象とした福祉体験講座の開催 ② 子どもから大人まで参加できる多様な福祉体 験メニューの提供	財 源	社協会費

施策の方向 ≫ 地域福祉活動の核となる人材の育成

28. 地域福祉活動担い手育成事業			
目 標	安心して暮らし続けられる支え合いのある地域 づくり	活動範囲	大町市内
担い手	社会福祉法人、NPO	対 象	全ての住民
実施 内容	① 企業、地域団体への呼びかけ ② 地域ニーズとのマッチング ③ 体験や講座を通じた担い手の育成	財 源	社協会費 共同募金配分金



施策の方向 >> 地域福祉活動を行う団体の育成

29. 地域福祉活動団体支援事業			
目 標	福祉活動団体との協働による安心して暮らせる地域づくり	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協	対 象	福祉活動団体
実施内容	① 広報等による福祉団体の活動周知 ② 団体の活動継続への支援	財 源	社協会費 共同募金配分金

基本計画⑩ 地域福祉の推進基盤を強化する

施策の方向 >> 生活課題の調査・研究に基づく先駆的な取り組み

30. 生活課題調査・研究事業			
目 標	地域課題を住民と共有し、誰もが安心して暮らせる地域づくり	活動範囲	大町市内
担い手	社会福祉法人、地域の関係団体、企業	対 象	全ての住民
実施内容	① 地域福祉活動計画の進捗状況を確認 ② 生活課題調査等の結果を生活支援体制整備事業に反映 ③ 生活課題解決のため、関係者との協議の場づくり	財 源	社協会費

施策の方向 >> 地域福祉活動の財源確保

31. 赤い羽根共同募金運動推進事業			
目 標	運動の推進による地域福祉活動の財源確保	活動範囲	大町市内
担い手	大町市共同募金委員会、大町市社協、地区社協	対 象	地域住民
実施内容	① わかりやすい広報づくり ② 地域の実情に応じた募金目標の設定 ③ 目標達成に向けた各種募金活動の実施	財 源	共同募金事務費

32. 社協会員組織強化事業			
目 標	会員組織の強化による地域福祉活動財源の確保	活動範囲	大町市内
担い手	大町市社協	対 象	全ての住民
実施内容	① 社協活動についてのわかりやすい広報 ② 自治会未加入世帯の一般会員加入の促進 ③ 地域の関係者との連携による会員の募集 ④ 法人会員の増加に向けた働きかけ強化	財 源	社協会費

施策の方向 >> 有事に備えた地域福祉ネットワークの強化

33. 災害時支援体制整備事業			
目 標	災害時に備えた支援体制づくり	活動範囲	大町市内
担い手	防災関係者、地区社協、大町市社協、市内事業所	対 象	住民、事業所
実施 内容	① 地域の災害課題把握 ② 地域の防災関係者相互の連携体制づくり ③ 福祉事業所間の連携体制づくり ④ 災害ボランティアとしての人材発掘、育成 ⑤ 災害ボランティアセンター及び福祉避難所運営に向けた訓練の実施 ⑥ 県内及び全国の支援団体との連携	財 源	社協会費 共同募金配分金

## 資 料

### 1. 策定委員会設置要綱

#### 第4次大町市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 社会福祉法人大町市社会福祉協議会（以下「本会」という）は、第3次大町市地域福祉活動計画（以下「計画」という）の策定に関し、必要な事項を協議することを目的として、第4次大町市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という）を設置する。

(会務)

第2条 委員会は、本会会長（以下「会長」という）の諮問に応じて、計画の策定に必要な調査・研究を行い、計画案をまとめ、会長に答申するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、別表1に掲げる選出区分に基づく委員15名以内をもって構成し、会長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、計画策定をもって終了する。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員の互選により、委員長1名及び副委員長1名を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、委員長が召集し、議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、本会事務局において行う。

(作業チームの設置)

第8条 この委員会の下に計画案を作成する作業チームを設置する。

2 作業チームは、本会職員の中から別表2に掲げる職にある者8名をもって構成し、会長が委嘱する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、計画策定をもってその効力を失う。

## 2. 策定委員・作業チーム名簿

別表1 策定委員名簿

選出区分	団体等名	役職名	委員氏名	備考
民生児童委員	大町市民生児童委員協議会	会長代理	伊東 正明	
自治会	大町市連合自治会	総務部長	竹本 明信	
社会福祉施設	社会福祉法人 れんげ福祉会	施設長	太田 朋宏	
	社会福祉法人 周厚会	施設介護課 介護・看護係長	柳澤さつき	
特定非営利 活動法人	NPO法人 北アルプスの風	係長	鳥越 優志	
	NPO法人 キッズウィル	理事長	福島 百子	
小地域福祉 ネットワーク	大黒町 ななかまどの会	代表	荒井 治代	
ボランティア	ミルフィーユ	代表	松坂 恵子	
地域産業	大町商工会議所	専務理事	竹村 静哉	
	大北農業協同組合	総務部ふれあい課 福祉担当課長	田中 昌子	副委員長
行政	大町市民生部福祉課	課長	鳥羽 章人	
	大町市民生部子育て支援課	課長	渡辺 卓也	
有識者	けあさぽーとアイエル	社会福祉士	守屋 幹雄	委員長

別表2 作業チーム名簿

職 名	氏 名	主な担当分野・役割等
総務企画課長兼総務企画係長	飯沢 喜久子	総括、ボランティア活動、生活支援活動、経済的支援活動、意識啓発、担い手育成、地域福祉推進基盤強化
在宅福祉課長兼 障害・児童福祉係長	小野澤 博幸	障がい福祉活動、子育て支援活動
総務企画課長補佐兼 地域福祉係長	栗林 純一	支え合い活動、地域福祉推進基盤強化
在宅福祉課長補佐兼 介護事業係長	曽根原 由次	高齢者福祉活動
在宅福祉課介護事業係長 (美麻地域福祉センター)	竹村 寿江	高齢者福祉活動
総務企画課地域福祉係主任	高橋 裕子	支え合い活動、障がい者活動、子育て支援活動、意識啓発、担い手育成、地域福祉推進基盤強化
総務企画課生活支援係主任	荒井 俊光	生活支援活動、経済的支援活動
総務企画課総務企画係主任	丸山 和也	庶務、支え合い活動、生活支援活動、経済支援活動、地域福祉推進基盤強化

### 3. 用語の解説・相談機関の紹介

#### ○ 用語の解説

用 語	解 説	掲載ページ
生活支援体制整備事業	市町村の日常生活圏域ごとに「生活支援コーディネーター」と「協議体」を設置し、地域住民の「互助」による助け合い活動を推進することで、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりとして、平成27年4月の介護保険制度改正でスタートした事業	3、19、20
生活支援 コーディネーター	上述でのなかで設置される職種。大町市では、市全体に1名と地区ごとに（大町、平、常盤、社、八坂、美麻）1名配置される。	3
2層協議体	地区ごとに設置される協議の場。地区ごと配置された生活支援コーディネーターとともに、高齢者の生活を支える体制づくりを担う組織	3
重層的支援体制整備事業	介護、障がい、子育て、生活困窮といった分野別の相談体制では解決に結びつかない「くらしの困りごと」に対応するため、市全体で分野を問わない相談支援等を一体的に実施することで、包括的な支援体制を整備する事業。	3、12、18
小地域福祉 ネットワーク	小地域単位で要援護者一人ひとりに近隣の人びとが見守り活動や援助活動を展開する住民組織。	9、13
地区社協	大字単位で地域福祉活動を展開する住民組織。自治会・シニアクラブ・民生児童委員・ボランティア・福祉団体などで構成される。	13
有償ボランティア	要援護者の家事援助等に少額の謝礼を得て取り組む活動。住民参加型在宅福祉サービス。	13、15
SNS	Social Network Service の略。互いが友人を紹介し合い、新たな友人関係を広げることを目的としたインターネットサービス。Facebook・LINE など。	19

#### ○ 相談機関の紹介

相談機関名	紹 介	場 所
大町市ボランティアセンター	ボランティア・地域福祉活動に関する相談窓口。支援希望者と登録活動者とのコーディネートや地域活動用品の貸し出しを実施。	大町市総合福祉センター
市民活動サポートセンター	市民の自主的な地域づくり活動や自治会活動に関する相談窓口。（大町市連合自治会事務局）	市役所
地域包括支援センター（大町市・北部・南部）	高齢者介護や権利擁護（虐待等）に関する相談窓口。介護予防計画の作成や介護予防・日常生活支援総合事業を指定事業者とともに実施。	市役所 JA 平支所 ふれあいプラザ
大北圏域障害者総合支援センター（スクラム・ネット）	障がいに関する総合相談窓口。福祉サービスの利用計画作成や身体・知的・精神・発達等各分野の専門的支援、就労支援等を実施。	大町市総合福祉センター
長野県・大町市生活就労支援センター（まいさぼ大町）	生活困窮やひきこもり等に関する相談窓口。自立支援計画の作成や食糧支援、就労支援等を実施。	
北アルプス成年後見支援センター	成年後見制度に関する相談窓口。制度の普及啓発や受任者がいない場合等の法人後見業務を実施。	
大町市ファミリーサポートセンター	子育ての相互援助の窓口。利用会員と協力会員とのコーディネートを実施。	大町市児童センター
大町市子育て世代包括支援センター（あおぞら）	妊娠、出産、子育てを一層支援していくための総合相談窓口	大町市中央保健センター
大町市中央保健センター	市民の心身の健康に関する相談窓口。乳幼児から高齢者までを対象に、各種健診や訪問指導を実施。	大町市中央保健センター